

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年10月27日
【中間会計期間】	第7期中(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
【会社名】	株式会社ドクターシーラボ
【英訳名】	Dr.Ci:Labo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 智美
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03(6419)2500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐藤 忠昭
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03(6419)2500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐藤 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日
売上高(千円)	-	7,007,230	7,240,084	-	15,187,760
経常利益(千円)	-	1,162,615	692,018	-	3,101,891
中間(当期)純利益(千円)	-	578,333	373,502	-	1,604,247
純資産額(千円)	-	6,111,281	6,566,160	-	6,511,654
総資産額(千円)	-	7,918,269	9,426,551	-	8,916,699
1株当たり純資産額(円)	-	89,608.24	24,071.44	-	23,965.10
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	8,479.95	1,372.87	-	5,877.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	8,261.78	1,346.84	-	5,736.34
自己資本比率(%)	-	77.2	69.7	-	73.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	616,806	135,436	-	1,976,248
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	234,636	2,472,635	-	728,282
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	101,157	636,488	-	724,681
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	3,393,872	1,952,428	-	3,640,085
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	334 (59)	393 (88)	- (-)	345 (98)

(注) 1. 第6期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成16年9月21日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

なお、第6期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日
売上高(千円)	5,262,778	7,006,640	7,127,914	11,942,222	15,133,554
経常利益(千円)	821,270	1,239,885	798,585	2,336,029	3,255,618
中間(当期)純利益(千円)	421,162	640,296	477,188	1,207,595	1,744,599
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,097,350	1,099,000	1,120,438	1,099,000	1,113,256
発行済株式総数(株)	67,540	68,200	275,976	68,200	274,912
純資産額(千円)	4,857,620	6,184,689	6,813,497	5,646,692	6,662,983
総資産額(千円)	6,536,278	7,976,829	9,649,936	7,150,148	9,053,775
1株当たり純資産額(円)	71,922.13	90,684.60	24,978.18	82,796.08	24,714.15
1株当たり中間(当期)純利益(円)	6,407.37	9,388.52	1,753.99	18,090.27	6,391.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	6,173.96	9,146.97	1,720.73	17,508.97	6,238.20
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	1,500	1,400
自己資本比率(%)	74.3	77.5	70.6	79.0	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	213,754	-	-	84,639	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	176,132	-	-	458,013	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,394,177	-	-	2,356,246	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,299,755	-	-	3,109,058	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	208 (72)	314 (56)	348 (83)	251 (71)	312 (98)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期より中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金等価物の中間期末残高は記載しておりません。

3. 平成16年9月21日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

なお、第6期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は米国本土、韓国に進出いたしました。これに伴い、当社の関係会社が2社増加いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) DR.CI:LABO KOREA	SEOUL, KOREA	KRW300,000,000	化粧品事業	100.0	当社の化粧品を販売しています。 役員の兼任 1名
(連結子会社) CI:LABO USA, INC.	NEW YORK, USA	US\$1,000,000	化粧品事業	100.0	当社の化粧品を販売しています。 役員の兼任 2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数(人)	393人(88)
---------	----------

(注) 1. 当社グループは化粧品事業、健康食品事業、機器その他事業を営んでおりますが、事業部門に従業員を区分することが困難であるため事業部門の記載を省略しております。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者(派遣スタッフ等)数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 前連結会計年度末に比べ、従業員が48名増加しております。これは事業規模の拡大に伴う採用によるものと、子会社設立によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数(人)	348人(83)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者(派遣スタッフ等)数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 前期末に比べ、従業員が36名増加しております。これは事業規模の拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や為替動向などに懸念が見られたものの、海外経済の拡大傾向を受け、企業収益の改善や設備投資の拡大傾向が見られ、雇用・賃金の改善により個人消費も持ち直すなど、景気の踊場を脱する傾向が見られました。

化粧品市場につきましても、スキンケア化粧品類が2004年度に引き続き伸張し、特にコエンザイムQ10を配合した化粧品類が新商品として多く発売され、活況を呈しており、堅調な推移を続けております。

このような環境下、当社グループは当中間連結会計期間において、国内においては、新製品の発売延期及び卸、百貨店チャネルにおける店頭在庫の調整により、中間連結会計期間当初は売上が低迷いたしました。第一四半期後は、店頭在庫調整の解消、新製品の順次発売、ハワイ・香港限定商品のアクアカラーゲンゲルアロエの期間限定発売などにより、売上が回復したものの期間当初のマイナスを取り戻すには至りませんでした。経費面では、より効率的な媒体を選択して広告宣伝活動を実施したことにより、広告宣伝費は、ほぼ前年同期と同程度の支出となりましたが、店舗出店に伴う人件費の増加、システム増強に伴う保守費、コンサルティング費用が増加いたしました。

健康食品に関しましては、コエンザイムQ10関連商品が通信販売を中心に好調な売れ行きとなり、前年同期比で85%伸張いたしました。

また、銀座本店の店舗移転に伴う店舗立退き料として特別利益に82百万円計上いたしました。

国外においては、米国本土における子会社の設立及び韓国における子会社の設立を実施し、海外展開を積極化する基盤作りを進めてまいりました。一方、既存の営業展開国においては、ハワイ、台湾は順調に営業活動を展開しており、特に台湾に関しては、計画よりも早く黒字化を果たしております。香港においては、競合が激しく、売上の伸張はまだ見られないものの、百貨店への出店から集客力の高いショッピングモールへの出店へ展開方針を変更することにより、売上と収益の改善を目指すこととしております。

以上の結果、売上高は、7,240,084千円(前年同期比3.3%増)、経常利益は692,018千円(同40.5%減)、中間純利益は373,502千円(同35.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前中間連結会計期間に比較して、税金等調整前中間純利益が383百万円減少したことに加え、積極的な設備投資及び事業展開の足がかりとなる子会社の設立などにより投資活動による支出が増加したことが主因となり、前連結会計年度末と比較して、1,687百万円減少し、1,952百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は135百万円と、前年同期と比べ481百万円(78.0%)の減少となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の771百万円に加え、売上債権の減少により資金が475百万円増加した一方、未払消費税の減少額148百万円に加え、法人税等の納税により、974百万円の支出があったことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,472百万円と、前年同期と比べ2,237百万円(983.8%)の増加となりました。これは主に、厚木の研究所設備取得に伴う支出、システム投資にかかる支出、非連結子会社設立に伴う投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は636百万円(前年同期は101百万円の支出)となりました。これは短期借入による収入1,000百万円に対して、配当金の支払いが377百万円発生したことによるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比(%)
化粧品事業(千円)	1,244,132	111.7
健康食品事業(千円)	61,856	38.8
合計(千円)	1,305,989	102.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比(%)
化粧品事業(千円)	20,291	69.8
健康食品事業(千円)	52,629	3,391.0
機器その他(千円)	124,931	61.7
合計(千円)	197,852	81.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業別販売実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比(%)
化粧品事業(千円)	6,693,298	100.4
健康食品事業(千円)	253,902	185.7
機器その他(千円)	292,883	145.8
合計(千円)	7,240,084	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

経路別販売実績

販売経路別	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比(%)
通信販売(千円)	4,175,171	102.4
卸売販売(千円)	1,546,293	107.7
対面型店舗販売(千円)	1,518,619	101.6
合計(千円)	7,240,084	103.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株井田両国堂	1,133,691	16.2	1,016,976	14.0

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「本当のスキンケアとは何か」を考え、肌が本来持っている力を高めることに着目して開発を行っております。毎日使うものだからこそ、安心してご使用していただける成分を選び、

シンプルであること

肌にやさしい成分であること

肌のメカニズムを見つめること

の3本の基本理念に基づいて行っております。

また、顧客からのニーズに的確に応えるべく、お客様アンケート、社内アンケート、インターネット、雑誌、化粧品売り場等の調査を基に、商品の企画及び仕様書の作成、また委託業者から持ち込まれる提案商品の企画検討及び改良検討を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は41,239千円であります。

当社グループの具体的な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 化粧品事業

「アクアコラーゲングル」を中心としたスキンケア化粧品を主力とした開発を行い、加えてメイクアップ化粧品、ボディケア、ボディメイクを製品ラインナップとしております。また、「ドクターシーラボ」「ジェノマー」「ラボラボ」をブランド展開しております。

当中間連結会計期間は、ウォッシング、クレンジング製品のリニューアル製品の発売を初めとした既存製品の更なる使用感向上、品質向上を図ると同時に、「ワキクリア」、「スーパーボトスリムX」といったスペシャルケア製品の開発、発売を進めてまいりました。また下期に向けて、当社主力製品であるアクアコラーゲングルの保湿力等を更に強化した「アクアコラーゲングルスーパーモイスチャー」の発売や、若年層ブランドである「ラボラボ」においては、「スーパー毛穴0肌乳酸クリーム」の発売を予定しております。

(2) 健康食品事業

当中間連結会計期間においては、需要の大きなコエンザイムQ10関連商品の発売をすると同時に、「コラーゲン&C」、「ダイエットパウダー」などの新製品を発売し、ラインアップの強化を図ってまいりました。

(3) 機器その他事業

当中間連結会計期間は、顧客のニーズに対応した美容機器の開発・改良を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において取得した主要な設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
研究施設 (神奈川県厚木市)	化粧品事業 健康食品事業 機器その他	研究所等	330,682	-	1,324,336 (10,665.06)	6,676	1,661,695	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度に実施中または計画中であった重要な設備の新設、拡充等のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	区分	設備の内容	投資額	完了年月
㈱ドクターシー ラボ	対面型店舗型 (百貨店内)	全国主要都市	対面型 店舗販売	店舗新規出店 10店舗	47,593	平成17年2月～ 平成17年4月

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	982,400
計	982,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年10月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	275,976	276,076	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	275,976	276,076	-	-

(注) 1. 当社株式は、平成17年2月22日付で東京証券取引所市場第一部に上場されております。なお、ジャスダック証券取引所上場については、平成17年3月22日付をもって上場廃止となっております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成17年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権および新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

(平成13年 1月25日臨時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年 7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年 9月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800(注)4	800(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000(注)4	1,000(注)4
新株予約権の行使期間	自 平成13年 3月 1日 至 平成22年12月15日	自 平成13年 3月 1日 至 平成22年12月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 625	発行価格 1,000 資本組入額 625
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる 1 株未満の株式は切り捨てることとします。

調整後発行株式数 = 調整前発行株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 主な行使条件は以下のようになっております。

イ. 被付与者は、当社株券が日本証券業協会に登録され、又はいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、権利行使することができる。

ロ. 被付与者は、新株引受権の行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人であることを要する。ただし、当該取締役又は監査役が任期満了により退任した場合及び使用人が定年により退職した場合は行使できるものとする。

ハ. 被付与者が死亡した場合は、その相続人が新株引受権を行使することができる。

ニ. 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

4. 平成14年 5月20日付の 1 株を20株にする株式分割および平成16年 9月21日付の 1 株を 4 株にする株式分割により新株予約権の目的となる株式の数および行使時の払込金額が調整されております。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
 (平成14年7月30日臨時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	816	791
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,264(注)4	3,164(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,500(注)4	13,500(注)4
新株予約権の行使期間	自平成16年8月1日 至平成22年7月31日	自平成16年8月1日 至平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,500 資本組入額 6,750	発行価格 13,500 資本組入額 6,750
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てることとします。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 主な行使条件は以下のようになっております。

イ. 被付与者は、当社株券が日本証券業協会に登録され、又はいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、権利行使することができる。

ロ. 被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、使用人または社外協力者(顧問)であることを要する。ただし、当該取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、使用人が定年により退職した場合またはその他当社取締役会が行使を認めた場合は行使できるものとする。

ハ. 被付与者が死亡した場合は、新株予約権は直ちに当社に返還されたものとみなす。ただし、当社取締役会が特別にその相続人による新株予約権の継承及び行使を認めた場合はこの限りではない。

ニ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

4. 平成16年9月21日付の1株を4株にする株式分割により新株予約権の目的となる株式の数および行使時の払込金額が調整されております。

(平成15年4月28日定時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	338(注)4	311(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,352(注)4	1,244(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	96,750	96,750
新株予約権の行使期間	自平成19年1月16日 至平成23年4月28日	自平成19年1月16日 至平成23年4月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 96,750 資本組入額 48,375	発行価格 96,750 資本組入額 48,375
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端株は切り捨てることとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使による場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 主な行使条件は以下のようになっております。

イ. 被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社の関係会社の役員、従業員または顧問であることを要する。ただし、任期満了による退任により役員の地位を喪失した場合またはその他当社取締役会が特別にその後の本新株予約権の保有及び行使を認めた場合は行使できるものとする。

ロ. 被付与者が死亡した場合は、新株予約権は直ちに当社に返還されたものとみなす。ただし、当社取締役会が特別にその相続人による新株予約権の承継及び行使を認めた場合はこの限りではない。

ハ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

4. 平成16年9月21日付の1株を4株にする株式分割により新株予約権の目的となる株式の数および行使時の払込金額が調整されております。

(平成17年4月26日定時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	-	956
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	956
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	180,443
新株予約権の行使期間	-	自平成20年8月9日 至平成25年4月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 180,443 資本組入額 90,222
新株予約権の行使の条件	-	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	-	(注)3

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端株は切り捨てることとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使による場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 主な行使条件は以下のようになっております。

イ. 被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社の関係会社の役員、従業員または顧問であることを要する。ただし、任期満了による退任により役員の地位を喪失した場合またはその他当社取締役会が特別にその後の本新株予約権の保有及び行使を認めた場合は行使できるものとする。

ロ. 被付与者が死亡した場合は、新株予約権は直ちに当社に返還されたものとみなす。ただし、当社取締役会が特別にその相続人による新株予約権の承継及び行使を認めた場合はこの限りではない。

ハ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年2月1日～ 平成17年7月31日	1,064	275,976	7,182	1,120,438	7,182	1,598,038

(注) 1. 第1回新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成17年8月1日から平成17年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ675千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
城野 親徳	東京都港区元麻布1-3-1-2601	81,740	29.61
有限会社 城貴	東京都港区元麻布1-3-1-2601	80,000	28.98
石原 智美	東京都渋谷区広尾1-1-7-703	5,200	1.88
城野 智子	東京都港区元麻布1-3-1-2601	4,000	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,502	1.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,893	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,708	0.98
湯川 美枝子	東京都西多摩郡日の出町平井2181	1,580	0.57
みずほ信託銀行株式会社(信託Z口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,063	0.38
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	809	0.29
計	-	183,495	66.48

(注) 当社の自己株式(3,198株)は、議決権がないため上記の表には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,198	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,778	272,778	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	275,976	-	-
総株主の議決権	-	272,778	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が515株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数515個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドクターシーラボ	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	3,198	-	3,198	1.15
計	-	3,198	-	3,198	1.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	257,000 274,000	264,000	245,000	232,000	189,000	178,000
最低(円)	226,000 205,000	220,000	215,000	172,000	148,000	166,000

(注) 最高・最低株価は、平成17年2月22日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成17年2月の月別最高・最低株価のうち、はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	-	藤田 裕司	平成17年 5月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	マーケティング本部 部長兼営業本部長兼海外事業部長	取締役	マーケティング部長兼営業本部長兼海外事業部長	川添 賢太郎	平成17年 6月 1日
代表取締役社長	-	代表取締役社長	マーケティング本部 副本部長	石原 智美	平成17年 9月14日
取締役会長	-	取締役会長	マーケティング本部長	城野 親徳	平成17年 9月14日
専務取締役	マーケティング企画部長兼商品企画部長兼宣伝部長兼海外事業部長	専務取締役	マーケティング本部 部長兼営業本部長兼海外事業部長	川添 賢太郎	平成17年 9月14日
常務取締役	管理部長	常務取締役	管理本部長兼管理部長	佐藤 忠昭	平成17年 9月14日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,393,872		1,952,428		3,640,085	
2.売掛金		1,847,166		1,918,802		2,394,597	
3.たな卸資産		1,548,716		1,401,245		1,270,862	
4.その他	2	255,302		363,244		365,860	
貸倒引当金		11,619		11,603		17,415	
流動資産合計		7,033,438	88.8	5,624,117	59.7	7,653,990	85.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		108,489		427,677		92,822	
(2)土地		-		1,324,336		-	
(2)その他		238,779	347,268	280,623	2,032,637	237,223	330,046
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		-		590,970		497,737	
(2)その他		323,287	323,287	80,138	671,108	25,358	523,096
3.投資その他の資産							
(1)敷金差入保証金		191,859		269,969		207,348	
(2)投資有価証券		-		774,394		167,852	
(3)その他		22,415	214,275	54,323	1,098,687	34,363	409,565
固定資産合計		884,831	11.2	3,802,433	40.3	1,262,708	14.2
資産合計		7,918,269	100.0	9,426,551	100.0	8,916,699	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		262,626		326,919		300,094	
2.短期借入金		-		1,000,000		-	
3.未払金		766,222		985,307		839,729	
4.未払法人税等		567,000		347,456		976,000	
5.賞与引当金		11,576		18,935		17,807	
6.ポイントサービス 引当金		113,643		103,931		111,208	
7.その他	2	83,884		56,094		158,772	
流動負債合計		1,804,952	22.8	2,838,644	30.1	2,403,611	27.0
固定負債							
1.退職給付引当金		433		807		433	
2.その他		1,601		20,939		1,000	
固定負債合計		2,035	0.0	21,746	0.2	1,433	0.0
負債合計		1,806,987	22.8	2,860,391	30.3	2,405,045	27.0
(資本の部)							
資本金		1,099,000	13.9	1,120,438	11.9	1,113,256	12.4
資本剰余金		1,576,600	19.9	1,598,038	17.0	1,590,856	17.8
利益剰余金		3,443,859	43.5	4,462,876	47.3	4,469,773	50.1
その他有価証券評価 差額		-	-	33,394	0.4	5,967	0.0
為替換算調整勘定		8,177	0.1	33	0.0	7,710	0.0
自己株式		-	-	648,554	6.9	648,554	7.3
資本合計		6,111,281	77.2	6,566,160	69.7	6,511,654	73.0
負債及び資本合計		7,918,269	100.0	9,426,551	100.0	8,916,699	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,007,230	100.0	7,240,084	100.0	15,187,760	100.0
売上原価		1,277,010	18.2	1,294,602	17.9	2,808,914	18.5
売上総利益		5,730,219	81.8	5,945,482	82.1	12,378,845	81.5
販売費及び一般管理費	1	4,574,215	65.3	5,277,830	72.9	9,277,780	61.1
営業利益		1,156,004	16.5	667,651	9.2	3,101,065	20.4
営業外収益							
1.受取利息		237		165		519	
2.受取配当金		-		1,800		-	
3.為替差益		-		16,949		-	
4.その他		6,389	0.1	6,301	0.3	11,868	0.1
営業外費用							
1.支払利息		-		562		-	
2.為替差損		-		-		6,405	
3.その他		15	0.0	286	0.0	5,155	0.1
経常利益		1,162,615	16.6	692,018	9.5	3,101,891	20.4
特別利益							
1.貸倒引当金戻入額		3,355		5,812		-	
2.店舗立退料受取額		-	0.0	82,000	1.2	-	-
特別損失							
1.固定資産除却損	2	11,286		8,640		21,673	
2.その他	3	439	0.2	-	0.0	439	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,154,246	16.5	771,189	10.7	3,079,778	20.3
法人税、住民税及 び事業税	4	567,682		335,768		1,546,844	
法人税等調整額	4	8,229	8.2	61,918	5.5	71,313	9.7
中間(当期)純利益		578,333	8.3	373,502	5.2	1,604,247	10.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,576,600		1,590,856		1,576,600
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		-	-	7,182	7,182	14,256	14,256
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,576,600		1,598,038		1,590,856
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,967,826		4,469,773		2,967,826
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		578,333	578,333	373,502	373,502	1,604,247	1,604,247
利益剰余金減少高							
1. 配当金		102,300	102,300	380,399	380,399	102,300	102,300
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,443,859		4,462,876		4,469,773

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,154,246	771,189	3,079,778
減価償却費		75,782	124,592	185,278
長期前払費用償却額		2,706	5,528	7,480
貸倒引当金の増加額 (減少額)		3,355	5,812	2,441
賞与引当金の増加額		3,514	1,127	9,745
退職給付引当金の増 加額		433	373	433
ポイントサービス引 当金の減少額		172	7,276	2,607
受取利息及び受取配 当金		237	1,965	519
支払利息		-	562	-
固定資産除却損		11,286	8,640	21,673
新株発行費		-	279	3,103
その他特別損失		439	-	439
売上債権の減少額 (増加額)		44,001	475,930	503,840
たな卸資産の増加額		308,213	126,518	32,772
その他資産の減少額 (増加額)		1,038	53,006	-
仕入債務の増加額		65,567	32,090	96,269
前渡金の増加額		-	-	44,518
未払金の増加額		214,647	154,656	274,788
未払消費税等の増加 額(減少額)		39,420	148,746	86,139
その他負債の増加額 (減少額)		51,404	122,786	19,676
小計		1,273,667	1,108,858	3,202,989
利息及び配当金の受 取額		237	1,965	519
支払利息の支払額		-	562	-
法人税等の支払額		657,098	974,824	1,227,260
営業活動によるキャッ シュ・フロー		616,806	135,436	1,976,248

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		68,124	1,685,119	191,600
無形固定資産の取得 による支出		144,714	154,707	301,931
投資有価証券の取得 による支出		-	660,394	177,880
投資有価証券の売却 による収入		-	120,000	-
敷金差入保証金等の 差入による支出		10,474	61,110	26,652
敷金差入保証金等の 回収による収入		4,050	-	4,050
少数株主からの子会 社株式の取得による 支出		8,676	-	8,676
その他投資による支 出		6,697	31,303	25,590
投資活動によるキャッ シュ・フロー		234,636	2,472,635	728,282
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		-	1,000,000	-
株式の発行による収 入		-	14,084	25,408
自己株式の取得によ る支出		-	-	648,554
配当金の支払額		101,157	377,596	101,535
財務活動によるキャッ シュ・フロー		101,157	636,488	724,681
現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,409	13,053	1,468
現金及び現金同等物の 増加額		275,602	1,687,656	521,815
現金及び現金同等物の 期首残高		3,118,269	3,640,085	3,118,269
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,393,872	1,952,428	3,640,085

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 (1)商品、製品 総平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 同左 たな卸資産 (1)商品、製品、材料、貯蔵品のうち生産販促物 総平均法による原価法 (2)貯蔵品(生産販促物を除く) 最終仕入原価法 当社は、従来、材料及び貯蔵品のうち生産販促物の評価基準及び評価方法については、最終仕入原価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より総平均法による原価法に変更しました。この変更は、当中間連結会計期間に生産販促物の受払記録の整備体制が完了し、より正確な在庫管理を行うことにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 (1)商品、製品 総平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 8年～18年 工具器具備品 3年～15年 無形固定資産 当社は、定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3年～18年 工具器具備品 3年～15年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 中間連結会計期間末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計期間末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計期間末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。 ポイントサービス引当金 顧客の購入ポイントに応じた景品支給に備えるため、当中間連結会計期間末のポイント残高に応じた要積立額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 ポイントサービス引当金 同左	貸倒引当金 連結会計年度末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。 ポイントサービス引当金 顧客の購入ポイントに応じた景品支給に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高に応じた要積立額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にいずれも対象となる外貨建金銭債権と同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において無形固定資産のその他に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前中間連結会計期間313,668千円)につきましては、重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は1,892千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費は10,595千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計年度末 (平成17年1月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 139,539千円</p> <p>2. 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺の上、金額的重要性が低いので流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 227,511千円</p> <p>2. 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺の上、金額的重要性が低いので流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>(株)シーエスラボ 135,000千円</p> <hr/> <p>合計 135,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 209,089千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,654,658千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>491,829千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,576千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>433千円</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td>13,117千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7,187千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,098千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,286千円</td></tr> </table> <p>3. その他の内訳</p> <table> <tr><td>店舗閉鎖に伴う保証金償却額</td><td>439千円</td></tr> </table> <p>4. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取り崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	広告宣伝費	1,654,658千円	給与手当	491,829千円	賞与引当金繰入額	11,576千円	退職給付費用	433千円	ポイントサービス引当金繰入額	13,117千円	建物	7,187千円	工具器具備品	2,098千円	ソフトウェア	2,000千円	合計	11,286千円	店舗閉鎖に伴う保証金償却額	439千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,675,796千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>562,053千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>587,983千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,935千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>373千円</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td>25,325千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,353千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,287千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,640千円</td></tr> </table> <p>3. .</p> <p>4. 同左</p>	広告宣伝費	1,675,796千円	販売促進費	562,053千円	給与手当	587,983千円	賞与引当金繰入額	18,935千円	退職給付費用	373千円	ポイントサービス引当金繰入額	25,325千円	建物	3,353千円	工具器具備品	5,287千円	合計	8,640千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,240,042千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,030,408千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,807千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>433千円</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td>29,915千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,441千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>15,731千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,942千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,673千円</td></tr> </table> <p>3. その他の内訳</p> <table> <tr><td>店舗閉鎖に伴う保証金償却額</td><td>439千円</td></tr> </table> <p>4. .</p>	広告宣伝費	3,240,042千円	給与手当	1,030,408千円	賞与引当金繰入額	17,807千円	退職給付費用	433千円	ポイントサービス引当金繰入額	29,915千円	貸倒引当金繰入額	2,441千円	建物	15,731千円	工具器具備品	3,942千円	ソフトウェア	2,000千円	合計	21,673千円	店舗閉鎖に伴う保証金償却額	439千円
広告宣伝費	1,654,658千円																																																													
給与手当	491,829千円																																																													
賞与引当金繰入額	11,576千円																																																													
退職給付費用	433千円																																																													
ポイントサービス引当金繰入額	13,117千円																																																													
建物	7,187千円																																																													
工具器具備品	2,098千円																																																													
ソフトウェア	2,000千円																																																													
合計	11,286千円																																																													
店舗閉鎖に伴う保証金償却額	439千円																																																													
広告宣伝費	1,675,796千円																																																													
販売促進費	562,053千円																																																													
給与手当	587,983千円																																																													
賞与引当金繰入額	18,935千円																																																													
退職給付費用	373千円																																																													
ポイントサービス引当金繰入額	25,325千円																																																													
建物	3,353千円																																																													
工具器具備品	5,287千円																																																													
合計	8,640千円																																																													
広告宣伝費	3,240,042千円																																																													
給与手当	1,030,408千円																																																													
賞与引当金繰入額	17,807千円																																																													
退職給付費用	433千円																																																													
ポイントサービス引当金繰入額	29,915千円																																																													
貸倒引当金繰入額	2,441千円																																																													
建物	15,731千円																																																													
工具器具備品	3,942千円																																																													
ソフトウェア	2,000千円																																																													
合計	21,673千円																																																													
店舗閉鎖に伴う保証金償却額	439千円																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年7月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,393,872千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,393,872千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,393,872千円	現金及び現金同等物	3,393,872千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年7月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,952,428千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,952,428千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,952,428千円	現金及び現金同等物	1,952,428千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年1月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,640,085千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,640,085千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,640,085千円	現金及び現金同等物	3,640,085千円
現金及び預金勘定	3,393,872千円													
現金及び現金同等物	3,393,872千円													
現金及び預金勘定	1,952,428千円													
現金及び現金同等物	1,952,428千円													
現金及び預金勘定	3,640,085千円													
現金及び現金同等物	3,640,085千円													

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">142,958</td> <td style="text-align: right;">62,268</td> <td style="text-align: right;">80,689</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">29,642</td> <td style="text-align: right;">22,681</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">172,600</td> <td style="text-align: right;">84,950</td> <td style="text-align: right;">87,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	142,958	62,268	80,689	無形固定資産 (ソフトウェア)	29,642	22,681	6,960	合計	172,600	84,950	87,650	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">129,058</td> <td style="text-align: right;">72,146</td> <td style="text-align: right;">56,911</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53,912</td> <td style="text-align: right;">13,174</td> <td style="text-align: right;">40,738</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">182,970</td> <td style="text-align: right;">85,320</td> <td style="text-align: right;">97,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	129,058	72,146	56,911	ソフトウェア	53,912	13,174	40,738	合計	182,970	85,320	97,650	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">134,330</td> <td style="text-align: right;">67,018</td> <td style="text-align: right;">67,312</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">15,017</td> <td style="text-align: right;">10,998</td> <td style="text-align: right;">4,019</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">149,347</td> <td style="text-align: right;">78,016</td> <td style="text-align: right;">71,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	134,330	67,018	67,312	無形固定資産 (ソフトウェア)	15,017	10,998	4,019	合計	149,347	78,016	71,331
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具器具備品)	142,958	62,268	80,689																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	29,642	22,681	6,960																																															
合計	172,600	84,950	87,650																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	129,058	72,146	56,911																																															
ソフトウェア	53,912	13,174	40,738																																															
合計	182,970	85,320	97,650																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具器具備品)	134,330	67,018	67,312																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	15,017	10,998	4,019																																															
合計	149,347	78,016	71,331																																															
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,632千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,460千円</td> </tr> </table>	1年内	38,828千円	1年超	50,632千円	合計	89,460千円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,604千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,472千円</td> </tr> </table>	1年内	35,868千円	1年超	63,604千円	合計	99,472千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,150千円</td> </tr> </table>	1年内	33,301千円	1年超	39,849千円	合計	73,150千円																														
1年内	38,828千円																																																	
1年超	50,632千円																																																	
合計	89,460千円																																																	
1年内	35,868千円																																																	
1年超	63,604千円																																																	
合計	99,472千円																																																	
1年内	33,301千円																																																	
1年超	39,849千円																																																	
合計	73,150千円																																																	
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,438千円</td> </tr> </table>	支払リース料	27,049千円	減価償却費相当額	25,509千円	支払利息相当額	1,438千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,385千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,005千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,263千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,385千円	減価償却費相当額	23,005千円	支払利息相当額	1,263千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,708千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,613千円</td> </tr> </table>	支払リース料	49,436千円	減価償却費相当額	46,708千円	支払利息相当額	2,613千円																														
支払リース料	27,049千円																																																	
減価償却費相当額	25,509千円																																																	
支払利息相当額	1,438千円																																																	
支払リース料	24,385千円																																																	
減価償却費相当額	23,005千円																																																	
支払利息相当額	1,263千円																																																	
支払リース料	49,436千円																																																	
減価償却費相当額	46,708千円																																																	
支払利息相当額	2,613千円																																																	
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,134千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,154千円</td> </tr> </table>	1年内	14,020千円	1年超	15,134千円	合計	29,154千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,438千円</td> </tr> </table>	1年内	122,104千円	1年超	120,334千円	合計	242,438千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,967千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,436千円</td> </tr> </table>	1年内	85,469千円	1年超	33,967千円	合計	119,436千円																														
1年内	14,020千円																																																	
1年超	15,134千円																																																	
合計	29,154千円																																																	
1年内	122,104千円																																																	
1年超	120,334千円																																																	
合計	242,438千円																																																	
1年内	85,469千円																																																	
1年超	33,967千円																																																	
合計	119,436千円																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年7月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	177,880	234,000	56,119
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	177,880	234,000	56,119

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 関係会社株式	250,394
(2) その他有価証券	
投資事業組合に対する出資	290,000

前連結会計年度末(平成17年1月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場外国株式	167,852

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年7月31日現在)

当社のデリバティブ取引に関しては、全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年7月31日現在)

当社のデリバティブ取引に関しては、全て振当処理を行っているため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年1月31日現在)

当社のデリバティブ取引に関しては、全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

当連結グループは、化粧品事業、健康食品事業等を行っておりますが、化粧品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)

当連結グループにおける所在地セグメントは、「国内」「アジア地域」「ハワイ地域」に区分しておりますが、本邦売上高の全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

当連結グループにおける所在地セグメントは、「国内」「アジア地域」「ハワイ地域」「北米地域」に区分しておりますが、本邦売上高の全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

当連結グループにおける所在地セグメントは、「国内」「アジア地域」「ハワイ地域」に区分しておりますが、本邦売上高の全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり純資産額 89,608円24銭 1株当たり中間純利益 8,479円95銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 8,261円78銭	1株当たり純資産額 24,071円44銭 1株当たり中間純利益 1,372円87銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 1,346円84銭	1株当たり純資産額 23,965円10銭 1株当たり当期純利益 5,877円46銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 5,736円34銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	578,333	373,502	1,604,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	578,333	373,502	1,604,247
期中平均株式数(株)	68,200	272,059	272,949
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,801	5,259	6,715
(うち新株予約権)	(1,801)	(5,259)	(6,715)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)								
<p>平成16年6月30日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年 9月21日付をもって、普通株式 1株につき 4株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 204,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年8月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>22,402円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>2,119円99銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>2,065円48銭</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間		1株当たり純資産	22,402円06銭	1株当たり中間純利益	2,119円99銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,065円48銭		
当中間連結会計期間										
1株当たり純資産	22,402円06銭									
1株当たり中間純利益	2,119円99銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,065円48銭									

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,207,562		1,694,260		3,495,466	
2.売掛金		1,873,407		1,963,049		2,413,479	
3.たな卸資産		1,534,724		1,362,013		1,244,436	
4.その他	2	227,703		352,036		372,900	
貸倒引当金		11,763		11,710		17,631	
流動資産合計		6,831,633	85.6	5,359,648	55.5	7,508,651	82.9
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		74,651		392,585		61,457	
(2)土地		-		1,324,336		-	
(2)その他		233,678		271,074		229,994	
有形固定資産合計		308,329		1,987,997		291,451	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		-		590,576		497,683	
(2)その他		323,287		80,138		25,358	
無形固定資産合計		323,287		670,714		523,042	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		-		524,000		167,852	
(2)関係会社株式		239,546		701,787		239,546	
(3)関係会社貸付金		62,376		117,505		103,220	
(4)敷金差入保証金		190,447		239,122		191,824	
(5)その他		21,208		49,160		28,184	
投資その他の資産 合計		513,578		1,631,576		730,629	
固定資産合計		1,145,195	14.4	4,290,288	44.5	1,545,124	17.1
資産合計		7,976,829	100.0	9,649,936	100.0	9,053,775	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		257,794		308,424		297,759	
2. 短期借入金		-		1,000,000		-	
3. 未払金		756,417		989,366		835,286	
4. 未払法人税等		567,000		347,456		976,000	
5. 賞与引当金		11,576		18,935		17,807	
6. ポイントサービス 引当金		113,643		103,931		111,208	
7. その他	2	83,672		45,052		151,297	
流動負債合計		1,790,103	22.5	2,813,167	29.2	2,389,358	26.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		433		807		433	
2. その他		1,601		22,464		1,000	
固定負債合計		2,035	0.0	23,271	0.2	1,433	0.0
負債合計		1,792,139	22.5	2,836,438	29.4	2,390,792	26.4
資本金		1,099,000	13.8	1,120,438	11.6	1,113,256	12.3
資本剰余金							
資本準備金		1,576,600		1,598,038		1,590,856	
資本剰余金合計		1,576,600	19.7	1,598,038	16.6	1,590,856	17.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		535		535		535	
2. 任意積立金		2,100,196		3,000,094		2,100,196	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,408,357		1,709,551		2,512,660	
利益剰余金合計		3,509,089	44.0	4,710,181	48.8	4,613,392	51.0
その他有価証券評価 差額金		-	-	33,394	0.3	5,967	0.1
自己株式		-	-	648,554	6.7	648,554	7.2
資本合計		6,184,689	77.5	6,813,497	70.6	6,662,983	73.6
負債資本合計		7,976,829	100.0	9,649,936	100.0	9,053,775	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		7,006,640	100.0	7,127,914	100.0	15,133,554	100.0			
売上原価		1,267,016	18.1	1,305,240	18.3	2,810,255	18.6			
売上総利益		5,739,623	81.9	5,822,673	81.7	12,323,299	81.4			
販売費及び一般管理費		4,506,440	64.3	5,049,747	70.9	9,068,982	59.9			
営業利益		1,233,182	17.6	772,925	10.8	3,254,316	21.5			
営業外収益		6,718	0.1	26,497	0.4	13,544	0.1			
営業外費用	1	15	0.0	837	0.0	12,242	0.1			
経常利益		1,239,885	17.7	798,585	11.2	3,255,618	21.5			
特別利益	2	3,210	0.0	87,920	1.2	-	-			
特別損失	3	11,725	0.2	8,640	0.1	22,112	0.1			
税引前中間(当期)純利益		1,231,371	17.6	877,865	12.3	3,233,505	21.4			
法人税、住民税及び事業税		567,682		335,768		1,546,844				
法人税等調整額		23,391	591,074	8.4	64,908	400,676	5.6	57,938	1,488,905	9.8
中間(当期)純利益		640,296	9.1	477,188	6.7	1,744,599	11.5			
前期繰越利益		768,060		1,232,363		768,060				
中間(当期)未処分利益		1,408,357		1,709,551		2,512,660				

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品、製品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品、製品、材料、貯蔵品のうち生産販促物 総平均法による原価法 貯蔵品(生産販促物を除く) 最終仕入原価法 当社は、従来、材料及び貯蔵品のうち生産販促物の評価基準及び評価方法については、最終仕入原価法を採用していましたが、当中間会計期間より総平均法による原価法に変更しました。この変更は、当期に生産販促物の受払記録の整備体制が完了し、より正確な在庫管理を行うことにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品、製品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～18年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
3.繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。	新株発行費 同左
4.外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間 期末日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末 日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益と して処理しております。
5.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 中間期末債権の貸倒れによる 損失にそなえるため、一般債 権については、貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にそなえ るため、賞与支給見込額の当 中間期負担額を計上しており ます。 (3)ポイントサービス引当金 顧客の購入ポイントに応じた 景品支給に備えるため、当中 間期末のポイント残高に応じ た要積立額を計上しておりま す。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務に基づき、当中間 会計期間末に発生していると 認められる額を計上しており ます。なお、当事業年度末に おける退職給付債務の算定に あたっては、自己都合退職に よる当事業年度末要支給額を 退職給付債務とする方法によ って計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)ポイントサービス引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失 にそなえるため、一般債権に ついては、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にそなえ るため、賞与支給見込額の当 期負担額を計上しておりま す。 (3)ポイントサービス引当金 顧客の購入ポイントに応じた 景品支給に備えるため、期末 のポイント残高に応じた要積 立額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務に基づき、当事業 年度末に発生していると認め られる額を計上しておりま す。なお、当事業年度末にお ける退職給付債務の算定にあ たっては、自己都合退職によ る当事業年度末要支給額を退 職給付債務とする方法によ って計上しております。
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にいずれも対象となる外貨建金銭債権と同一通貨による同一金額で同一日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
該当事項はありません。	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において無形固定資産のその他に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前中間会計期間313,668千円)につきましては、重要性が高まったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
該当事項はありません。	<p>当中間会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、販売費及び一般管理費は10,595千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 137,502千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 227,511千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 200,061千円
2. 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺の上、金額的重要性が低いので流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺の上、金額的重要性が低いので流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2.
3.	3. 保証債務 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 (株)シーエスラボ 135,000千円 合計 135,000千円	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1.	1.	1. 営業外費用のうち主なもの 為替差損 7,087千円 新株発行費 3,103千円
2. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入額 3,210千円	2. 特別利益のうち主なもの 店舗立退料受取額 82,000千円	2.
3. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 建物 7,187千円 工具器具備品 2,098千円 ソフトウェア 2,000千円 合計 11,286千円	3. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 建物 3,353千円 工具器具備品 5,287千円 合計 8,640千円	3. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 建物 15,731千円 工具器具備品 3,942千円 ソフトウェア 2,000千円 合計 21,673千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 46,151千円 無形固定資産 27,742千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 48,890千円 無形固定資産 68,059千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 111,388千円 無形固定資産 72,588千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">142,958</td> <td style="text-align: right;">62,268</td> <td style="text-align: right;">80,689</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">29,642</td> <td style="text-align: right;">22,681</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">172,600</td> <td style="text-align: right;">84,950</td> <td style="text-align: right;">87,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,632千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,460千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,438千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,134千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,154千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	142,958	62,268	80,689	無形固定資産 (ソフトウェア)	29,642	22,681	6,960	合計	172,600	84,950	87,650	1年内	38,828千円	1年超	50,632千円	合計	89,460千円	支払リース料	27,049千円	減価償却費相当額	25,509千円	支払利息相当額	1,438千円	1年内	14,020千円	1年超	15,134千円	合計	29,154千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">129,058</td> <td style="text-align: right;">72,146</td> <td style="text-align: right;">56,911</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53,912</td> <td style="text-align: right;">13,174</td> <td style="text-align: right;">40,738</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">182,970</td> <td style="text-align: right;">85,320</td> <td style="text-align: right;">97,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,604千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">99,472千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,385千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,005千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,263千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,819千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,032千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	129,058	72,146	56,911	ソフトウェア	53,912	13,174	40,738	合計	182,970	85,320	97,650	1年内	35,868千円	1年超	63,604千円	合計	99,472千円	支払リース料	24,385千円	減価償却費相当額	23,005千円	支払利息相当額	1,263千円	1年内	31,212千円	1年超	32,819千円	合計	64,032千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">134,330</td> <td style="text-align: right;">67,018</td> <td style="text-align: right;">67,312</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">15,017</td> <td style="text-align: right;">10,998</td> <td style="text-align: right;">4,019</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">149,347</td> <td style="text-align: right;">78,016</td> <td style="text-align: right;">71,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,849千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">73,150千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,708千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,613千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,421千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,404千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	134,330	67,018	67,312	無形固定資産 (ソフトウェア)	15,017	10,998	4,019	合計	149,347	78,016	71,331	1年内	33,301千円	1年超	39,849千円	合計	73,150千円	支払リース料	49,436千円	減価償却費相当額	46,708千円	支払利息相当額	2,613千円	1年内	19,983千円	1年超	20,421千円	合計	40,404千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 (工具器具備品)	142,958	62,268	80,689																																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	29,642	22,681	6,960																																																																																																					
合計	172,600	84,950	87,650																																																																																																					
1年内	38,828千円																																																																																																							
1年超	50,632千円																																																																																																							
合計	89,460千円																																																																																																							
支払リース料	27,049千円																																																																																																							
減価償却費相当額	25,509千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,438千円																																																																																																							
1年内	14,020千円																																																																																																							
1年超	15,134千円																																																																																																							
合計	29,154千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 (その他)	129,058	72,146	56,911																																																																																																					
ソフトウェア	53,912	13,174	40,738																																																																																																					
合計	182,970	85,320	97,650																																																																																																					
1年内	35,868千円																																																																																																							
1年超	63,604千円																																																																																																							
合計	99,472千円																																																																																																							
支払リース料	24,385千円																																																																																																							
減価償却費相当額	23,005千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,263千円																																																																																																							
1年内	31,212千円																																																																																																							
1年超	32,819千円																																																																																																							
合計	64,032千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 (工具器具備品)	134,330	67,018	67,312																																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	15,017	10,998	4,019																																																																																																					
合計	149,347	78,016	71,331																																																																																																					
1年内	33,301千円																																																																																																							
1年超	39,849千円																																																																																																							
合計	73,150千円																																																																																																							
支払リース料	49,436千円																																																																																																							
減価償却費相当額	46,708千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,613千円																																																																																																							
1年内	19,983千円																																																																																																							
1年超	20,421千円																																																																																																							
合計	40,404千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれかにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり純資産額 90,684円60銭 1株当たり中間純利益 9,388円52銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9,146円97銭	1株当たり純資産額 24,978円18銭 1株当たり中間純利益 1,753円99銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,720円73銭	1株当たり純資産額 24,714円15銭 1株当たり当期純利益 6,391円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,238円20銭

(注1) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	640,296	477,188	1,744,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	640,296	477,188	1,744,599
期中平均株式数(株)	68,200	272,059	272,949
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,801	5,259	6,715
(うち新株予約権)	(1,801)	(5,259)	(6,715)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)								
<p>平成16年6月30日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年9月21日付をもって、普通株式1株につき4株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 204,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年8月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>22,671円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>2,347円12銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>2,286円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間		1株当たり純資産額	22,671円15銭	1株当たり中間純利益	2,347円12銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,286円78銭		
当中間会計期間										
1株当たり純資産額	22,671円15銭									
1株当たり中間純利益	2,347円12銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,286円78銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）平成17年4月28日関東財務局長に提出。

(2) 訂正報告書

平成17年2月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第5期）（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令

平成17年7月20日関東財務局長に提出

第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくもの

(4) 有価証券届出書（新株予約権）及びその添付資料

平成17年8月1日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書（新株予約権）の訂正届出書及びその添付書類

平成17年8月3日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書（新株予約権）の訂正届出書

平成17年8月9日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間

自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日

平成17年2月9日

自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日

平成17年3月10日

自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日

平成17年4月13日

自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日

平成17年5月12日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月15日

株式会社 ドクターシーラボ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	小川 陽一郎	印
--------------	-------	--------	---

関与社員	公認会計士	北方 宏樹	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボ及び連結子会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月20日

株式会社 ドクターシーラボ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小川 陽一郎	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボ及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月15日

株式会社 ドクターシーラボ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

関与社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボの平成16年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月20日

株式会社 ドクターシーラボ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小川 陽一郎	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボの平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。